

独立行政法人教職員支援機構運営費交付金

令和5年度予算額 1,263百万円
(前年度予算額 1,223百万円)

背景・課題

- 教育公務員特例法の改正により、教職員支援機構は、教師の個別最適な学び、協働的な学びを実効あるものとし、教師の資質能力を保障していくため、「新たな教師の学び」を実現する研修の在り方を構築するとともに、教育委員会等が行う研修への助言や情報提供の充実を行うことが必要とされている。
- このため、全国の「新たな教師の学び」を実現することを目的に「次世代型教師研修開発センター(Learning Empowerment Center)」を設置するとともに、喫緊の多様な教育課題に対し、先進的で多様な研修手法を活かして取り組めるよう「次世代型研修環境」を構築する。

事業内容

●運営費交付金 1,263百万円

○次世代型教師研修開発センター

(Learning Empowerment Center)の設置

- ・大学や企業等の専門的な知見がある専門人材や教育委員会の職員と協働して調査研究を行うとともに、機構の研修事業等に先進的な知見等を取り入れた企画立案につなげることにより、より良い教師の学びを確立していく。
- ・大学や企業等との研究成果を活かした新たな研修の実践や研修の開発を行う。また、新たな研修実践から得られた知見を教育委員会等に普及し、研修観の転換を図っていく。
- ・教員研修プラットフォームをR5から試験的に運用開始し、教育委員会等における研修を支援する。

【主な業務内容】

- ・実践力向上シリーズなど、新たな動画研修シリーズを開発・充実させる。
- ・「新たな教師の学び」を実現するため、大学や企業の研究と協働し、最新の知見等を取り入れた研修や研修手法の開発・実践を行う。
- ・教育委員会等と連携して「新たな教師の学び」を実現するための研修の普及促進・定着支援を行う。
- ・教員研修プラットフォームの運用と教育委員会等における研修の支援を行う。

○教員資格認定試験の拡大

- ・令和6年春に開始を見込む教員資格認定試験拡大(高校・情報)の準備 等

○次世代型教師研修開発センターの設置



○チーム構成メンバー

- ・教育委員会・研究者・民間技術者等

【先進的調査研究】

大学・企業と協働・連携して調査研究を行うとともに、研究成果を機構の新たな研修事業等の企画立案につなげる。

【新たな学びの実施・普及】

調査研究の成果を活かした新たな研修を実践することで、新たな手法や知見を教育委員会等に普及し、研修観の転換を図る。

【教員研修プラットフォーム運用】

「新たな学び」を牽引する先駆的な研修動画を収集・整理するとともに、教員研修プラットフォームを運用する。

